

傷害保険 普通保険約款および特約条項

普通保険約款・特約条項	ページ
1. 人保険普通保険約款	1
2. 傷害特約条項	13
3. 包括契約に関する特約条項	24

1. 人保険普通保険約款 目次

第1章 用語の定義

第1条 用語の定義

第2章 補償条項

第2条 保険金等を支払う場合

第3条 保険金等を支払わない場合

第4条 保険金等の支払額

第3章 基本条項

第5条 保険証券の発行の省略

第6条 当会社の責任開始期

第7条 告知義務

第8条 通知義務

第9条 保険契約者の住所または通知先の変更

第10条 契約内容の変更

第11条 保険料の払込

第12条 保険料の払込方法（経路）

第13条 保険料払込の猶予期間および猶予期間経過後の 保険契約の取扱

第14条 保険契約の無効

第15条 保険契約の消滅

第16条 保険契約の取消し

第17条 保険契約者による保険契約の解除

第18条 重大事由による解除

第19条 被保険者による保険契約の解除請求

第20条 保険契約解除の効力

第21条 保険料の取扱－契約内容の変更の場合

第22条 保険料の取扱－無効、消滅、取消または解除の 場合

第23条 事故の通知

第24条 保険金等の請求

第25条 保険金等の支払時期および支払方法

第26条 時効

第27条 代位

第28条 1 保険期間の通算支払限度額に達した場合の取 扱

第29条 保険料の増額または保険金額等の減額もしくは保 険金等の削減払

第30条 保険契約者死亡時の取扱

第31条 保険契約者が複数の場合の取扱

第32条 死亡時支払金受取人

第33条 当会社への通知による死亡時支払金受取人の変 更

第34条 遺言による死亡時支払金受取人の変更

第35条 指定代理請求人等による請求

第36条 契約年齢の計算方法および誤りの場合の取扱

第37条 保険契約の更新

第38条 保険契約を更新するときの保険料その他の契約内 容の見直しをする場合

第39条 訴訟の提起

第40条 準拠法

第4章 保険料をクレジットカードにより払い込む場合の特則

第41条 クレジットカードによる保険料の払込

第42条 保険料の払込

第43条 指定カードが利用できない場合の取扱

第44条 諸変更

第5章 保険料を口座振替により払い込む場合の特則

第45条 口座振替による保険料の払込

第46条 保険料の払込

第47条 保険料口座振替不能の場合の取扱

第48条 諸変更

人保険普通保険約款

2026年2月3日

第1章 用語の定義

第1条（用語の定義）

この普通保険約款において、つぎの用語の意味は、それぞれつぎの定義によります。

	用語	定義
あ	医学的他覚所見のないもの	被保険者が自覚症状を訴えている場合であっても、脳波所見、理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査、眼科・耳鼻科検査等によりその根拠を客観的に証明することができないものをいいます。
か	危険増加	告知事項についての危険が高くなり、この保険契約で定められている保険料がその危険を計算の基礎として算出される保険料に不足する状態になることをいいます。
	契約応当日	毎月の契約日に対応する日を「月単位の契約応当日」といいます。なお、契約日に対応する日のない月の場合は、その月の末日をいうものとします。
	契約内容確認証	保険契約の締結とその内容を証するもので、当社が保険契約者に対し電磁的方法等によって交付するものをいいます。
	契約年齢	この保険契約の契約日における被保険者の年齢をいいます。
	告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約締結の際の契約申込画面等の入力事項とすることによって当社が告知を求めたものをいいます。
さ	事故	この保険契約に付帯された特約に規定する事故をいいます。
	責任開始期	保険契約の締結に際して、当社の保険契約上の責任が開始される時をいいます。
	損害等	この普通保険約款およびこの保険契約に付帯された特約の規定により、当社が保険金等を支払うべき傷害、疾病または損害等による支払事由をいいます。
た	他の保険契約等	この保険契約と保険金等の支払事由を同じとする保険契約または共済契約をいいます。
	電磁的方法等	電子メール等の通信手段を利用する方法または書面による方法のうち当社が定めるものをいいます。
は	被保険者	契約内容確認証記載の被保険者をいいます。
	保険期間	責任開始期から当社の保険責任が終了するまでの期間をいい、契約内容確認証に記載されます。
	保険金等	この保険契約に付帯される特約のそれぞれに規定する保険金または給付金をいいます。

第2章 補償条項

第2条（保険金等を支払う場合）

当社は、この普通保険約款および付帯された特約に従い、保険金等を支払います。

第3条（保険金等を支払わない場合）

当社が保険金等を支払わない場合は、この普通保険約款および付帯された特約の規定によります。

第4条（保険金等の支払額）

- 当社が、第2条（保険金等を支払う場合）の保険金等として支払うべき額は、この普通保険約款および付帯された特約によって定めます。
- 当社が第2条の規定に基づき支払う保険金等の1保険期間における通算支払限度額は、契約内容確認証記載の額とします。

第3章 基本条項

第5条（保険証券の発行の省略）

- 当社は、この保険契約において、保険証券、保険契約継続証またはこれに代わる書面（以下、この条において「保険証券等」といいます。）の発行を行いません。
- 当社は、保険証券等の発行に代えて、契約内容確認証を電磁的方法等によって交付します。

第6条（当社の責任開始期）

- 当社は、保険契約の申込を承諾した場合に、保険契約の申込またはこの保険契約に関する告知のいずれか遅い日（以下「申込

日」といいます。)からその日を含めて14日を経過した日から保険契約上の責任を負います。

2. 申込日の属する月の翌月 1 日を契約日とします。
3. 保険期間および保険料払込期間の計算にあたっては当会社が責任を開始する日からその日を含めて計算します。
4. 当会社が保険契約の申込を承諾した場合には、契約内容確認証の送付をもって承諾の通知とします。この場合、契約内容確認証には、保険契約を締結した日を記載せず、第 2 項の契約日を記載します。

第 7 条（告知義務）

1. 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
2. 保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当会社は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除することができます。ただし、保険契約者が不明である場合またはその住所もしくは居所が不明である場合など、正当な理由によって保険契約者に通知できない場合には、被保険者または死亡時支払金受取人に通知します。
3. 第 2 項の規定は、つぎのいずれかに該当する場合は適用しません。
 - (1) 第 2 項に規定する事実がなくなった場合
 - (2) 当会社が保険契約締結の際、第 2 項に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合(当会社のために保険契約の締結の媒介を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを勧めた場合を含みます。)
 - (3) 保険契約者または被保険者が、当会社が保険金等を支払うべき損害等が発生する前に、告知事項につき、電磁的方法等をもって訂正を申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるときに限り、これを承認するものとします。
 - (4) 当会社が、第 2 項の規定による解除の原因があることを知った時から 1 か月を経過した場合または保険契約締結時から 5 年を経過した場合
4. 第 2 項の規定による解除が損害等の発生した後になされた場合であっても、第 20 条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金等を支払いません。この場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
5. 第 4 項の規定は、第 2 項に規定する事実に基づかずに発生した損害等については適用しません。

第 8 条（通知義務）

1. 保険契約締結の後、告知事項の内容に変更を生じさせる事実（告知事項のうち、保険契約締結の際の契約申込画面等において、この条の適用がある事項として定めたものに関する事実に限ります。）が発生した場合は、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。ただし、その事実がなくなった場合は、当会社への通知は必要ありません。
2. 第 1 項の事実の発生によって危険増加が生じた場合において、保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって遅滞なく第 1 項の規定による通知をしなかったときは、当会社は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
3. 第 2 項の規定は、当会社が、第 2 項の規定による解除の原因があることを知った時から 1 か月を経過した場合または危険増加が生じた時から 5 年を経過した場合は適用しません。
4. 第 2 項の解除が損害等の発生した後になされた場合であっても、第 20 条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時まで発生した損害等に対しては、当会社は、保険金等を支払いません。この場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社はその返還を請求することができます。
5. 第 4 項の規定は、その危険増加をもたらした事由に基づかずに発生した損害等については適用しません。
6. 第 2 項の規定にかかわらず、第 1 項の事実の発生によって危険増加が生じ、この保険契約の引受範囲（保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際の契約申込画面等において定めたものをいいます。）を超えることとなった場合は、当会社は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
7. 第 6 項の規定による解除が損害等の発生した後になされた場合であっても、第 20 条の規定にかかわらず、解除に係る危険増加が生じた時から解除がなされた時まで発生した損害等に対しては、当会社は、保険金等を支払いません。この場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

第 9 条（保険契約者の住所または通知先の変更）

1. 保険契約者が契約内容確認証記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。
2. 保険契約者が第 1 項の通知を行わなかった場合は、当会社は、保険契約者が最後に当会社に通知した住所または通知先に発信し

た通知は、保険契約者に到達したものとみなします。

第10条（契約内容の変更）

1. 保険契約者は、第7条（告知義務）から第9条（保険契約者の住所または通知先の変更）以外の契約内容の変更をしようとする場合は、電磁的方法等をもってその旨を当会社に通知し、承認の請求を行わなければなりません。
2. 第1項の場合において、当社が電磁的方法等による通知を受領するまでの間に生じた事故および損害等に対しては、当社は、契約内容の変更の承認の請求がなかったものとして、保険金等を支払います。

第11条（保険料の払込）

1. この保険契約の保険料の払込方法（回数）は月払とし、保険料は、保険料払込期間中、第12条（保険料の払込方法（経路））に定める保険料の払込方法（経路）により、つぎに定める期間（以下「払込期月」といいます。）内に払い込んでください。
 - (1) 第1回保険料の払込期月
申込日からその日を含めて責任が開始される日の属する月の翌月末日まで
 - (2) 第2回以後の保険料の払込期月
月単位の契約応当日の属する月の初日から末日まで
2. 第1項で払い込むべき保険料は、つぎの保険料期間に対応する保険料とします。
 - (1) 第1回保険料
責任が開始される日からその日を含めて責任が開始される日の属する月の翌月末日までの期間
 - (2) 第2回以後の保険料
月単位の契約応当日からつぎの月単位の契約応当日の前日までの期間
3. 第1項第2号の保険料が月単位の契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までに保険契約が消滅したとき、またはその日までに第28条（1 保険期間の通算支払限度額に達した場合の取扱）第3項の規定により保険料の払込を要しなくなったときは、当社は、その払い込まれた保険料（保険料の一部の払込を要しなくなったときは、その払込を要しなくなった部分に限ります。）を保険契約者に払い戻します。ただし、保険金等を支払うときはその受取人に、死亡時支払金受取人が指定されている場合で被保険者が死亡したとき（保険契約者または死亡時支払金受取人の故意により被保険者が死亡したときを除きます。）は死亡時支払金受取人に払い戻します。
4. 第1項の保険料が払い込まれないまま、第1項の契約応当日以後その契約応当日の属する月の末日まで（第1回保険料については責任が開始される日以後第1回保険料の払込期月の末日まで）に保険金等を支払うべき損害等が生じたときは、当社は、未払込保険料を支払うべき保険金等から差し引きます。ただし、保険金等が未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、第13条（保険料払込の猶予期間および猶予期間経過後の保険契約の取扱）に定める猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込むことを要します。この未払込保険料が払い込まれない場合には、当社は、保険金等を支払いません。

第12条（保険料の払込方法（経路））

保険契約者は、つぎのいずれかの保険料の払込方法（経路）のうち当社の認めた方法により保険料を払い込んでください。

- (1) 当社の指定したクレジットカードを利用して払い込む方法
- (2) 当社の指定した金融機関等の口座振替により払い込む方法
- (3) 金融機関等の当社の指定した口座に送金することにより払い込む方法
- (4) 所属コミュニティまたは所属コミュニティの代表者が保険契約者の支払うべき保険料を負担することにより支払う方法（所属コミュニティと当社の間に協定が取りかわされている場合に限ります。）

第13条（保険料払込の猶予期間および猶予期間経過後の保険契約の取扱）

1. 保険料払込の猶予期間は、払込期月の翌月初日から翌々月末日までとします。
2. 猶予期間内に保険料が払い込まれないときは、つぎのとおりとします。
 - (1) 第1回保険料の場合
保険契約を無効とします。ただし、第11条（保険料の払込）第4項および本条第3項の規定にもとづき、猶予期間の満了日までに保険金等を支払うべき損害等が生じ保険金等を支払う場合を除きます。
 - (2) 第2回以後の保険料の場合
保険契約は猶予期間の満了日の翌日から効力を失います。
3. 猶予期間中に保険金等を支払うべき損害等が生じたときは、当社は、未払込保険料を支払うべき保険金等から差し引きます。ただし、保険金等が未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込むことを要します。この未払込保険料が払い込まれない場合には、当社は、保険金等を支払いません。

第14条（保険契約の無効）

1. 保険契約者が、保険金等を不法に取得する目的または第三者に保険金等を不法に取得させる目的をもって締結した保険契約は無効とします。
2. 第1項の規定により無効となる場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

第15条（保険契約の消滅）

保険契約締結の後、被保険者が死亡した場合は、その事実が発生した時に保険契約は消滅します。

第16条（保険契約の取消し）

1. 保険契約者、被保険者または保険金等の受取人の詐欺または強迫によって当会社が保険契約を締結した場合は、当会社は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。
2. 損害等が発生した後に第1項の規定による取消しが行われた場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

第17条（保険契約者による保険契約の解除）

保険契約者は、当会社に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第18条（重大事由による解除）

1. 当会社は、つぎのいずれかに該当する事由がある場合は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除することができます。ただし、保険契約者が不明である場合またはその住所もしくは居所が不明である場合など、正当な理由によって保険契約者に通知できない場合には、被保険者、保険金等の受取人または死亡時支払金受取人に通知します。
 - (1) 保険契約者、被保険者または保険金等の受取人が、当会社がこの保険契約に基づく保険金等を支払わせることを目的として損害等を生じさせ、または生じさせようとしたこと。
 - (2) 保険金等の受取人が、この保険契約に基づく保険金等の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
 - (3) 保険契約者、被保険者、保険金等の受取人または死亡時支払金受取人が、つぎのいずれかに該当すること。
 - (ア) 反社会的勢力（暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。以下本号において同じ。）に該当すると認められること。
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること。
 - (エ) 法人である場合において、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
 - (4) 他の保険契約等との重複によって、被保険者に係る保険金額または給付金額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。
 - (5) 第1号から第4号までに掲げるもののほか、保険契約者、被保険者、保険金等の受取人または死亡時支払金受取人が、第1号から第4号までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。
2. 第1項の規定による解除が損害等の発生した後になされた場合であっても、第20条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、第1項第1号から第5号までの事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した損害等に対しては、当会社は、保険金等を支払いません。この場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
3. 第1項第3号の事由のみが生じたことにより第1項の規定による解除がなされた場合には、第2項の規定は、第1項第3号(ア)から(オ)までのいずれにも該当しない保険金等の受取人に支払うべき保険金等については適用しません。

第19条（被保険者による保険契約の解除請求）

1. 被保険者が保険契約者以外の者である場合において、つぎのいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対しこの保険契約を解除することを求めることができます。
 - (1) この保険契約の被保険者となることについての同意をしていなかった場合
 - (2) 保険契約者または保険金等の受取人に、第18条（重大事由による解除）第1項第1号または第2号に該当する行為のいずれかがあった場合
 - (3) 保険契約者、保険金等の受取人または死亡時支払金受取人が、第18条第1項第3号(ア)から(オ)までのいずれかに該当する場

合

(4) 第18条第1項第4号に規定する事由が生じた場合

(5) 第2号から第4号までのほか、保険契約者、保険金等の受取人または死亡時支払金受取人が、第2号から第4号までの場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合

(6) 保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事由により、この保険契約の被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があった場合

2. 保険契約者は、被保険者から第1項に規定する解除請求があった場合は、当会社に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除しなければなりません。

3. 第1項第1号の事由のある場合は、その被保険者は、第1項の規定にかかわらず当会社に対する電磁的方法等による通知をもって、この保険契約を解除することができます。ただし、被保険者であることを証する書類の提出があった場合に限りです。

4. 第3項の規定によりこの保険契約が解除された場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を電磁的方法等により通知するものとします。

第20条（保険契約解除の効力）

保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第21条（保険料の取扱－契約内容の変更の場合）

1. 当会社は、つぎに掲げる場合において、変更前の保険料と変更後の保険料に差額が生じるときは、下表の規定に従い取り扱います。

区分	保険料の取扱
(1) 第7条（告知義務） 第1項により告げられた内容が事実と異なる場合	第1回保険料から変更後の保険料を適用します。 なお、当会社は、変更内容確認書記載の払込期月から変更後の保険料での請求を開始し、それまでの払込期月の保険料は、変更前と変更後の保険料の差額を一括で返還または請求します。当会社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、変更内容確認書記載の払込期月内にその全額を払い込まなければなりません。
(2) 第8条（通知義務） 第1項の通知に基づいて契約内容を変更する場合	変更をする時の属する月の翌月の保険料期間に対応する月払保険料から、変更後の保険料を適用します。 なお、当会社は、変更内容確認書記載の払込期月から変更後の保険料での請求を開始し、それまでの払込期月の保険料は、変更前と変更後の保険料の差額を一括で返還または請求します。当会社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、変更内容確認書記載の払込期月内にその全額を払い込まなければなりません。
(3) 第10条（契約内容の変更）第1項の承認をする場合	追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、変更内容確認書記載の払込期月内にその全額を払い込まなければなりません。

2. 第1項第1号から第3号までの規定による追加保険料を請求する場合において、追加保険料が払い込まれないまま、つぎに定める時から払込期月の末日までに保険金等を支払うべき損害等が生じたときは、当会社は、未払込追加保険料を支払うべき保険金等から差し引きます。ただし、保険金等が未払込追加保険料に不足する場合には、保険契約者は、第3項に定める猶予期間の満了日までに未払込追加保険料を払い込むことを要し、この未払込追加保険料が払い込まれない場合には、当会社は、保険金等を支払いません。なお、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(1) 第1項第1号に該当する場合は、責任開始期

(2) 第1項第2号に該当する場合は、危険増加が生じた時

(3) 第1項第3号に該当する場合は、第10条第1項の承認をした時

3. 第1項の追加保険料の払込の猶予期間は、払込期月の翌月初日から翌々月末日までとし、猶予期間内に追加保険料が払い込まれないときは、つぎのとおりとします。

(1) 第1項第1号または第2号の規定による追加保険料の場合

保険契約は、猶予期間の満了日の翌日から効力を失います。

(2) 第1項第3号の規定による追加保険料の場合

契約内容の変更の承認の請求は、なかったものとします。

4. 第1項第1号から第3号までの追加保険料の払込の猶予期間中に保険金等を支払うべき損害等が生じたときは、当会社は、未払込追加保険料を支払うべき保険金等から差し引きます。ただし、保険金等が未払込追加保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了日までに未払込追加保険料を払い込むことを要し、この未払込追加保険料が払い込まれない場合には、つぎのとおりとします。

(1) 第1項第1号または第2号の規定による追加保険料の場合

当社は、保険金等を支払いません。

(2) 第1項第3号の規定による追加保険料の場合

当社は、契約内容の変更の承認の請求がなかったものとして、この普通保険約款および付帯された特約に従い、保険金等を支払います。

5. 第1項の規定により保険料を返還する場合は、当社は、保険契約者に保険料を返還します。ただし、保険金等を支払うときはその受取人に、死亡時支払金受取人が指定されている場合で被保険者が死亡したとき（保険契約者または死亡時支払金受取人の故意により被保険者が死亡したときを除きます。）は死亡時支払金受取人に返還します。

第22条（保険料の取扱－無効、消滅、取消しまたは解除の場合）

当社は、保険契約が無効、消滅、取消しまたは解除となる場合の保険料の返還は、下表の規定に従い取り扱います。

区分	保険料の取扱
(1) 第14条（保険契約の無効）第1項の規定により保険契約が無効となる場合	既に払い込まれた保険料は返還しません。
(2) 第16条（保険契約の取消し）の規定により、当社が保険契約を取り消した場合	
(3) つぎの(ア)から(ウ)までの規定により、当社が保険契約を解除した場合 (ア) 第7条（告知義務）第2項 (イ) 第8条（通知義務）第2項または第6項 (ウ) 第18条（重大事由による解除）第1項	保険料の払込方法（回数）が月払のみのため、返還すべき未経過保険料はありません。
(4) 第15条（保険契約の消滅）の規定により保険契約が消滅する場合	
(5) 第17条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合	
(6) 第19条（被保険者による保険契約の解除請求）第2項の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合または同条第3項の規定により、被保険者が保険契約を解除した場合	

第23条（事故の通知）

事故の通知は、この普通保険約款および付帯された特約に従います。

第24条（保険金等の請求）

保険金等の請求は、この普通保険約款および付帯された特約の規定に従います。

第25条（保険金等の支払時期および支払方法）

保険金等の支払時期および支払方法は、この普通保険約款および付帯された特約の規定に従います。

第26条（時効）

保険金等の請求権は、この普通保険約款および付帯された特約の規定に定める保険金等の請求権を行使することができる時から3年間行使しない場合には消滅します。

第27条（代位）

当社が保険金等を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその損害等について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移転しません。

第28条（1 保険期間の通算支払限度額に達した場合の取扱）

1. 被保険者に対する保険金等の額が、第4条（保険金等の支払額）第2項の1 保険期間における通算支払限度額（以下、「1 保険期間の通算支払限度額」といいます。）に達した場合、その達した時から保険期間満了日までの間に保険金等の支払事由が発生した場合でも、当社は、保険金等を支払いません。ただし、第37条（保険契約の更新）の規定により保険契約が更新された場合には、1 保険期間の通算支払限度額が復元されます。

2. 第1項の規定は、契約内容確認証に記載した1保険期間の通算支払限度額の区分毎に、対象となる特約の保険金等を合算して適用します。
3. 被保険者に対する保険金等の額が、1保険期間の通算支払限度額に達した場合は、1保険期間の通算支払限度額に達した日の属する月のつぎの払込期月から保険期間満了日までの間、対象となる特約の保険料は、払込を要しません。

第29条（保険料の増額または保険金額等の減額もしくは保険金等の削減払）

1. 当社は、当社の収支に著しく影響を及ぼす事態が発生した場合は、保険期間の途中において、当社の定めるところにより、保険責任の残余期間分の保険料の増額または保険金額もしくは給付金額の減額を行うことがあります。
2. 当社は、当社の収支に著しく影響を及ぼす事態が発生した場合は、当社の定めるところにより、保険金等の削減払を行うことがあります。
3. 当社は、第1項および第2項の適用を行う場合は、速やかに保険契約者に電磁的方法等によりその旨を通知します。

第30条（保険契約者死亡時の取扱）

保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人にこの保険契約に適用される普通保険約款および付帯された特約に関する権利および義務が移転するものとします。

第31条（保険契約者が複数の場合の取扱）

1. この保険契約について、保険契約者が2名以上である場合は、当社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の保険契約者を代理するものとします。
2. 第1項の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合は、保険契約者の中の1名に対して行う当社の行為は、他の保険契約者に対しても効力を有するものとします。
3. 保険契約者が2名以上である場合は、各保険契約者は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款および付帯された特約に関する義務を負うものとします。

第32条（死亡時支払金受取人）

1. 保険契約者は、保険契約の締結の際、被保険者の同意を得て、被保険者の死亡に伴う支払金がある場合にこれを受け取る者として、死亡時支払金受取人を1名指定するものとします。
2. 被保険者の死亡以前に死亡時支払金受取人が死亡し、死亡時支払金受取人の変更が行われていない間は、死亡時支払金受取人の死亡時の法定相続人を死亡時支払金受取人としてします。
3. 第2項の規定により死亡時支払金受取人となった者が死亡した場合には、この者に法定相続人がいないときは、第2項の規定により死亡時支払金受取人となった者のうち生存している他の死亡時支払金受取人を死亡時支払金受取人としてします。
4. 第2項および第3項の規定により死亡時支払金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

第33条（当会社への通知による死亡時支払金受取人の変更）

1. 保険契約者は、被保険者が死亡するまでは、被保険者の同意を得て、当会社に対する通知により、死亡時支払金受取人を変更することができます。
2. 第1項の通知をするときは、保険契約者は、当会社所定の書類（別表1）を提出してください。
3. 第1項の通知が当会社に到着したときは、死亡時支払金受取人の変更の効力は、その通知を発した時にさかのぼって生じるものとします。
4. 第3項の規定にかかわらず、第1項の通知が当会社に到着する前に、変更前の死亡時支払金受取人に対して死亡時支払金を支払ったときは、その支払後に変更後の死亡時支払金受取人から死亡時支払金の請求を受けても、当会社は、これを支払いません。

第34条（遺言による死亡時支払金受取人の変更）

1. 第33条（当会社への通知による死亡時支払金受取人の変更）の規定によるほか、保険契約者は、被保険者が死亡するまでは、法律上有効な遺言により、死亡時支払金受取人を変更することができます。
2. 第1項の死亡時支払金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
3. 遺言による死亡時支払金受取人の変更は、保険契約者が死亡した後、保険契約者の相続人（遺言執行者が指定されているときは遺言執行者を含みます。以下本条において同じ。）が、その旨を当会社に通知しなければ、当会社に対抗することができません。
4. 第3項の通知をするときは、保険契約者の相続人は、当会社所定の書類（別表1）を提出してください。

第35条（指定代理請求人等による請求）

1. 保険契約者は、被保険者の同意および当会社の承諾を得て指定代理請求人を指定することができます。
2. 被保険者が受取人となる保険金等について、その受取人が自ら保険金等を請求できないつぎの各号のいずれかに該当する特別な事情があるときは、指定代理請求人が、請求に必要な書類（別表 1）を提出して、保険金等の受取人の代理人としてその保険金等を請求することができます。
 - (1) 保険金等の請求を行う意思表示が困難であると当会社が認めた場合
 - (2) 当会社が認める傷病名の告知を受けていない場合
 - (3) その他第 1 号または第 2 号に準じる状態であると当会社が認めた場合
3. 第 2 項の規定により指定代理請求人が保険金等の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時においてつぎのいずれかに該当することを要します。
 - (1) つぎの範囲内の者
 - (ア) 被保険者の戸籍上の配偶者
 - (イ) 被保険者の直系血族
 - (ウ) 被保険者の 3 親等内の親族
 - (2) 被保険者と同居または生計を一にしている者その他それらの者と同等の関係にある者。ただし、当会社所定の書類（別表 1）によりその事実が確認でき、かつ、保険金等の受取人のために保険金等を請求すべき相当な関係があると当会社が認めた者に限ります。
4. 第 2 項および第 3 項の規定により保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができる指定代理請求人がいない場合には、つぎのとおりとします。
 - (1) 死亡時支払金受取人が指定されている場合
つぎの(ア)から(ウ)のいずれかに該当する死亡時支払金受取人（死亡時支払金受取人が死亡したことにより死亡時支払金受取人となった者を除きます。）が、請求に必要な書類（別表 1）を提出して、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。
 - (ア) 被保険者の戸籍上の配偶者
 - (イ) 被保険者の直系血族
 - (ウ) 被保険者の 3 親等内の親族
 - (2) 死亡時支払金受取人が指定されていない場合
第 3 項各号のいずれかに該当する者が、当会社の承諾を得たうえで、請求に必要な書類（別表 1）を提出して、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。
5. 第 2 項から第 4 項までの規定にかかわらず、故意に保険金等の支払事由を生じさせた者または故意に保険金等の受取人を第 2 項各号に定める状態に該当させた者は、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができません。
6. 第 4 項の規定により保険金等を請求する場合、第 4 項第 1 号(ア)から(ウ)までに該当する死亡時支払金受取人が 2 人以上のときは、当該受取人は共同して請求してください。
7. 指定代理請求人または死亡時支払金受取人の変更（指定代理請求人の指定を撤回する場合を含みます。以下同じ。）が行われた場合、変更を行った後は、変更前に請求可能な保険金等があっても、変更を行う前の指定代理請求人または死亡時支払金受取人による保険金等の代理請求は取り扱いません。
8. 本条の規定により当会社が保険金等を保険金等の受取人の代理人に支払ったときは、その後保険金等の請求を受けても、当会社は、これらを重複しては支払いません。
9. この保険契約に付帯された特約の規定により、保険金等を支払うために必要な事項の確認を行う際、本条に定める代理人が、正当な理由なく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったときは、当会社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金等を支払いません。
10. 保険契約者は、被保険者の同意および当会社の承諾を得て、指定代理請求人を変更することができます。この場合、保険契約者は、当会社所定の書類（別表 1）を提出してください。なお、同時に死亡時支払金受取人を変更後の指定代理請求人に変更しない場合は、当会社は指定代理請求人の変更を承諾しません。
11. 死亡時支払金受取人の変更をするときに、指定代理請求人を変更後の死亡時支払金受取人に変更しない場合は、指定代理請求人はその地位を失います。

第36条（契約年齢の計算方法および誤りの場合の取扱）

1. この保険契約の契約日における被保険者の年齢は、満年齢で計算し、1 年未満の端数は切り捨てます。
2. 保険契約締結後の被保険者の年齢は、毎年更新日において、その日における満年齢で計算します。
3. 保険契約申込書（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法を含みます。以下同じ。）に記載さ

れた被保険者の年齢に誤りがあった場合、実際の年齢が当会社の定める年齢の範囲外であったときは、当会社は、保険契約または付帯された特約を取り消すことができるものとし、その他のときは当会社の定める取扱にもとづき実際の年齢による保険料に改め保険料の差額の精算等を行います。

4. 保険契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあった場合は、第3項の規定を準用して取り扱います。

第37条（保険契約の更新）

1. この保険契約の保険期間が満了する場合、当会社は、保険期間満了日の1か月前までに、保険契約者に電磁的方法等により更新案内を通知することとし、保険契約者がその満了日の前日までに保険契約を継続しない旨を通知しない限り、保険契約は、保険期間の満了日の翌日に更新して継続されるものとし、この日を更新日とします。
2. 第1項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当する場合には、当会社は、第1項の更新を取り扱いません。この場合は、当会社は、保険期間満了日の2か月前までに保険契約者に更新案内に代えて、電磁的方法等により保険期間満了の案内を通知します。
 - (1) 保険期間の満了日の翌日における被保険者の年齢が当会社の定める範囲を超えるとき
 - (2) 更新日に当会社がこの保険契約の締結を取り扱っていないとき
 - (3) つぎのいずれかに該当し、保険契約の継続が困難と判断したとき
 - (ア) 保険金等の請求手続きに際し、必要な調査への協力を得られなかった場合
 - (イ) 同種の事故による保険金等の請求を反復的に行うなど、事故発生の偶然性に欠けると判断される場合
 - (ウ) 医学的見解がないにもかかわらず入院による保険金等の請求を繰り返すなど、保険金等の請求の信憑性に欠けると判断される場合
 - (エ) 外形的な事実の証明が不十分な事故等、保険事故の発生について信憑性に欠けると判断される場合
 - (オ) その他この保険契約を更新することが期待しえない(ア)から(エ)までに掲げるもののほか、(ア)から(エ)までの事由がある場合と同程度にこの保険契約の更新を困難とする事由があるとき
3. 更新後の保険契約の保険期間は更新日から1年とします。
4. 更新後の保険契約の保険金額等および1保険期間の通算支払限度額は、更新前の保険契約の保険金額等および1保険期間の通算支払限度額と同額とします。
5. 更新後の保険契約の第1回保険料の払込期月については、第11条（保険料の払込）第1項第2号の規定を準用します。
6. 更新後の保険契約の第1回保険料が猶予期間中に払い込まない場合には、更新後の保険契約の効力は生じません。
7. 保険契約が更新された場合には、その旨を、電磁的方法等により保険契約者に通知し、つぎのとおり取り扱います。
 - (1) 更新された保険契約の保険期間の計算にあたっては更新日からその日を含めて計算するものとし、保険料は更新日現在の被保険者の年齢によって計算します。
 - (2) 更新後の保険契約には、更新時の普通保険約款および保険料率が適用されます。
 - (3) 保険金等の支払および第13条（保険料払込の猶予期間および猶予期間経過後の保険契約の取扱）に関しては、更新前の保険期間と更新後の保険期間とは継続されたものとします。
 - (4) 更新前の保険契約において告知義務違反による解除の事由があるときは、当会社は、更新後の保険契約を解除することができます。
 - (5) 当会社は、新たな契約内容確認証を交付しません。
8. 更新日に当会社がこの保険契約の締結を取り扱っていないときは、この保険契約に代えて、当会社所定の保険契約により、更新とみなして取り扱うことがあります。

第38条（保険契約を更新するときの保険料その他の契約内容の見直しをする場合）

1. 保険契約の計算の基礎に影響を及ぼす状況変更が発生したときは、当会社の定めにより更新時の保険契約の保険料の増額または保険金額もしくは給付金額の減額を行うことがあります。
2. 保険契約の計算の基礎に影響を及ぼす状況変更が発生し、本商品が不採算となったときは、当会社の定めにより保険契約の更新を引き受けないことがあります。

第39条（訴訟の提起）

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第40条（準拠法）

この普通保険約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

第4章 保険料をクレジットカードにより払い込む場合の特則

第41条（クレジットカードによる保険料の払込）

1. 保険契約締結の際または保険料払込期間中において、保険契約者から申出があり、かつ、当会社がこれを承諾した場合に、保険料をクレジットカードにより払い込むことができます。
2. 保険料をクレジットカードにより払い込む場合には、つぎの条件を満たすことを要します。
 - (1) 保険料の払込に使用するクレジットカードとして、契約者の指定するクレジットカード(以下「指定カード」といいます。)が当会社の指定するクレジットカードであること
 - (2) 指定カードが、契約者とクレジットカード発行会社(以下「カード会社」といいます。)との間で締結された会員規約その他これに準じるもの(以下「会員規約等」といいます。)にもとづき、カード会社より貸与され、かつ、使用を認められたものであること
 - (3) 契約者が、カード会社の会員規約等にもとづいて、保険料の払込にクレジットカードを使用すること
3. 当会社は、指定カードの有効性および保険料が指定カードの利用限度額の範囲内であること等(以下「指定カードの有効性等」といいます。)の確認を行います。

第42条（保険料の払込）

1. 保険料は、当会社が指定カードの有効性等を確認し、払込期月中の当会社の定めた日（以下「請求日」といいます。）に、カード会社に保険料相当額の請求を行うことによって、当会社に払い込まれるものとします。
2. 第1項の場合、請求日に保険料の払込があったものとし、その日をもって保険料の払込のあった日とします。
3. 同一の指定カードから2件以上の保険契約の保険料を払い込む場合には、保険契約者は当会社に対しその払込順序を指定できないものとします。
4. 保険契約者は、カード会社の会員規約等にしたがい、払い込むべき保険料相当額をカード会社に支払うことを要します。
5. 当会社がクレジットカードの有効性等の確認を行った後でも、つぎのいずれにも該当するときは、その払込期月中の保険料については、第1項の規定は適用しません。
 - (1) 当会社がカード会社から保険料相当額を受け取ることができないこと
 - (2) カード会社が契約者から保険料相当額を受け取ることができないこと

第43条（指定カードが利用できない場合の取扱）

1. 請求日に指定カードが利用できなかった場合は、翌月分の請求日に再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の請求を行います。
2. 第1項の規定による請求ができなかった場合には、保険契約者は、保険料払込の猶予期間内に払込期月が到来している保険料を当会社の指定した方法で払い込んでください。

第44条（諸変更）

1. 保険契約者は、指定カードを同一のカード会社の他のクレジットカードに変更することができます。また、他のカード会社の発行するクレジットカードに変更することができます。この場合、あらかじめ当会社および当該カード会社に申し出てください。
2. 保険契約者がクレジットカードによる保険料の払込を停止する場合には、あらかじめ当会社およびカード会社に申し出て、当会社の認めた他の保険料の払込方法（経路）により払い込むこととしてください。
3. カード会社がクレジットカードによる保険料の払込を停止した場合には、当会社はその旨を、電磁的方法等により保険契約者に通知します。この場合には、保険契約者は指定カードを他のカード会社のクレジットカードに変更するか当会社の認めた他の保険料の払込方法（経路）により払い込むこととしてください。
4. 当会社は、当会社またはカード会社の事情により、請求日を変更することがあります。この場合、当会社はその旨をあらかじめ、電磁的方法等により保険契約者に通知します。

第5章 保険料を口座振替により払い込む場合の特則

第45条（口座振替による保険料の払込）

1. 保険契約締結の際または保険料払込期間中において、保険契約者から申出があり、かつ、当会社がこれを承諾した場合に、保険料を口座振替により払い込むことができます。
2. 保険料を口座振替により払い込む場合には、つぎの条件を満たすことを要します。
 - (1) 保険契約者の指定する口座（以下「指定口座」といいます。）が当会社と保険料口座振替の取扱を提携している金融機関等（以下「提携金融機関」といいます。）に設置してあること
 - (2) 保険契約者が提携金融機関に対し、指定口座から当会社の口座へ保険料の口座振替を委任していること

第46条（保険料の払込）

1. 保険料は、払込期月中の当会社の定めの日（以下「振替日」といいます。ただし、この定めの日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日を振替日とします。）に指定口座から保険料相当額を当会社の口座に振り替えることによって、当会社に払い込まれるものとします。
2. 第1項の場合、振替日に保険料の払込があったものとし、その日をもって保険料の払込のあった日とします。
3. 同一の指定口座から2件以上の保険契約の保険料を振り替える場合には、保険契約者は当会社に対しその振替順序を指定できないものとします。
4. 保険契約者は、払い込むべき保険料相当額を指定口座にあらかじめ預け入れておくことを要します。

第47条（保険料口座振替不能の場合の取扱）

1. 振替日に保険料の口座振替が不能となった場合は、翌月分の振替日に再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。
2. 第1項の規定による保険料口座振替が不能の場合には、保険契約者は、保険料払込の猶予期間内に払込期月が到来している保険料を当会社の指定した方法で払い込んでください。

第48条（諸変更）

1. 保険契約者は、指定口座を同一の提携金融機関の他の口座に変更することができます。また、指定口座を設置している金融機関を他の提携金融機関に変更することができます。この場合、あらかじめ当会社および当該金融機関に申し出てください。
2. 保険契約者が口座振替の取扱を停止する場合には、あらかじめ当会社および当該提携金融機関に申し出て、当会社の認めた他の保険料の払込方法（経路）により払い込むこととしてください。
3. 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱を停止した場合には、当会社はその旨を、電磁的方法等により保険契約者に通知します。この場合には、保険契約者は指定口座を他の提携金融機関に変更するか当会社の認めた他の保険料の払込方法（経路）により払い込むこととしてください。
4. 当会社は、当会社または提携金融機関の事情により振替日を変更することがあります。この場合、当会社はその旨をあらかじめ、電磁的方法等により保険契約者に通知します。

別表1 請求書類

	項目	必要書類
1	当会社への通知による死亡時支払金受取人の変更	(1) 当会社所定の名義変更請求書
2	遺言による死亡時支払金受取人の変更	(1) 当会社所定の名義変更請求書 (2) 保険契約者の死亡事実が記載された住民票（当会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (3) 遺言書の写しおよびその有効性を証する書類 (4) 保険契約者の相続人であることを証する書類（遺言執行者からの通知のときは遺言執行者であることを証する書類）
3	保険金等の代理請求	(1) この保険契約に付帯された特約で規定する保険金等の請求書類 (2) 保険金等の受取人が保険金等を自ら請求できない特別な事情を示す書類 (3) 被保険者および代理人の戸籍抄本 (4) 被保険者の住民票 (5) 代理人の住民票 (6) 代理請求を行う者が被保険者と同居または生計を一にしている者であるときは、その事実を証する書類
4	指定代理請求人の変更	(1) 当会社所定の請求書
(注)		
1. 当会社は、上記以外の書類の提出を求め、または上記の提出書類の一部の省略を認めることがあります。		
2. 当会社は、請求書類について、書面に代えて電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により提出することを認めることがあります。		

2. 傷害特約条項 目次

- 第1条 用語の定義
- 第2条 傷害特約の契約種類および保障の型
- 第3条 入院給付金、手術給付金および通院給付金の支払限度
- 第4条 給付金の支払
- 第5条 入院給付金の支払に関する補則
- 第6条 手術給付金の支払に関する補則
- 第7条 通院給付金の支払に関する補則
- 第8条 責任開始期、申込日および契約日
- 第9条 1日単位契約の保険料の払込
- 第10条 被保険者の死亡
- 第11条 法令等の改正等に伴う手術給付金の支払事由に関する規定の変更
- 第12条 給付金の請求、支払時期および支払方法
- 第13条 契約内容の変更
- 第14条 1日単位契約における保険料の取扱－契約内容の変更の場合
- 第15条 1日単位契約における保険料の取扱－無効、消滅、取消または解除の場合
- 第16条 1保険期間の通算支払限度額に達した場合の取扱
- 第17条 人保険普通保険約款の適用除外
- 第18条 1日単位契約における保険料のクレジットカードによる払込
- 第19条 熱中症に関する特則
- 第20条 細菌性食中毒等に関する特則
- 第21条 入院給付金の一時金支払への読み替えに関する特則
- 第22条 1日単位契約に第三者（コミュニティ等）による保険料支払特約を付加した場合の特則

傷害特約条項

2024年12月20日

第1条（用語の定義）

この特約において、つぎの用語の意味は、つぎの定義によります。

用語	定義
給付金	入院給付金、手術給付金および通院給付金をいいます。

第2条（傷害特約の契約種類および保障の型）

1. 傷害特約の契約種類は、1日単位契約または年単位契約とし、契約種類に応じて、保険期間はつぎのとおりとします。

契約種類	保険期間
1日単位契約	1日以上31日以下（1日単位）
年単位契約	1年（注）

（注）初年度契約については、当会社の定めるところにより、保険期間を1年未満とすることがあります。

2. 傷害特約の保障の型は、支払の対象となる給付金により、つぎのとおりとします。

保障の型	支払の対象となる給付金
入院・手術・通院保障型	入院給付金 手術給付金 通院給付金
入院・手術保障型	入院給付金 手術給付金
入院・通院保障型	入院給付金

	通院給付金
手術・通院保障型	手術給付金 通院給付金
入院保障型	入院給付金
手術保障型	手術給付金
通院保障型	通院給付金

3. 保険契約者は、保険契約の締結の際、第1項のいずれかの契約種類および第2項のいずれかの保障の型を指定するものとします。

4. 第3項により指定された傷害特約の契約種類および保障の型の変更は取り扱いません。

第3条（入院給付金、手術給付金および通院給付金の支払限度）

1. 入院給付金を支払う日数の限度は、同一の不慮の事故（別表1）による入院について20日とします。ただし、いかなる場合においても、不慮の事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対しては、入院給付金を支払いません。

2. 手術給付金を支払う回数の限度は、同一の不慮の事故（別表1）による手術について1回とします。ただし、いかなる場合においても、不慮の事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の手術に対しては、手術給付金を支払いません。

3. 通院給付金を支払う日数の限度は、同一の不慮の事故（別表1）による通院について10日とします。ただし、いかなる場合においても、不慮の事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院給付金を支払いません。

4. 年単位契約において、当会社が第4条（給付金の支払）の規定に基づき支払う給付金の保険期間を通算した累計支払限度額は、契約内容確認証記載の額とし、被保険者に対する給付金の額が、累計支払限度額に達した場合は、累計支払限度額に達した給付金の支払の原因となった不慮の事故（別表1）による傷害が発生した時に特約は消滅するものとします。

5. 第4項の規定の適用に際しては、更新前の保険期間と更新後の保険期間は継続されたものとします。

第4条（給付金の支払）

この特約において支払う給付金は、つぎのとおりです。

	給付金を支払う場合（以下「支払事由」といいます。）	支払額	受取人	支払事由に該当しても給付金を支払わない場合（以下「免責事由」といいます。）
入院給付金	<p>被保険者がつぎのいずれにも該当する入院をしたとき</p> <p>(1) 不慮の事故（別表1）による傷害の治療を目的とする入院であること。ただし、傷害の原因となった不慮の事故が保険期間中に発生した場合に限ります。</p> <p>(2) (1)の不慮の事故（別表1）が発生した日からその日を含めて180日以内に開始された入院であること。ただし、不慮の事故の発生の日からその日を含めて180日以内に開始した入院であっても、180日を経過した後の入院日数に対しては入院給付金を支払いません。</p> <p>(3) 病院または診療所（別表2）（患者を入院させるための施設を有する診療所に限ります。）における入院（別表3）であること</p> <p>(4) その入院の日数が、(1)の傷害の治療を目的として1日以上となったこと</p>	<p>つぎの金額</p> <p>（入院給付金日額）×（左記の傷害の治療を目的とする入院日数）</p>	被保険者	<p>つぎのいずれかにより左記の支払事由に該当したとき</p> <p>(1) 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失</p> <p>(2) 被保険者の犯罪行為</p> <p>(3) 被保険者の精神障害を原因とする事故</p> <p>(4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故</p> <p>(5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故</p> <p>(6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故</p> <p>(7) 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛で、いずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問わない。）</p> <p>(8) 被保険者が運動等（別表4）を行っている間に生じた事故</p> <p>(9) 被保険者が乗用具等（別表5）による競技、競争、興行（いずれもそのための練習を含みます。）または試運転（性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。）を行っている間に生じた事故</p>

				(10) 被保険者の職業が別表 6 に掲げるもののいずれかに該当する場合において、被保険者がその職業に従事している間に生じた事故
手術給付金	<p>被保険者が保険期間中に発生した不慮の事故（別表 1）による傷害の治療を直接の目的として、不慮の事故が発生した日からその日を含めて 180 日以内に、病院または診療所（別表 2）において、つぎのいずれかに該当する手術を受けたとき。</p> <p>(1) その手術が、入院（別表 3）の日数が継続して 2 日以上となる入院中に受けたつぎに該当する手術であること</p> <p>公的医療保険制度（別表 7）における医科診療報酬点数表（別表 8）（以下「医科診療報酬点数表」といいます。）に、手術料の算定対象として列挙されている診療行為（公的医療保険制度における歯科診療報酬点数表（別表 9）（以下「歯科診療報酬点数表」といいます。）に手術料の算定対象として列挙されている診療行為のうち医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。）。ただし、つぎに定めるものに該当するものを除きます。</p> <p>(a) 創傷処理 (b) 皮膚切開術 (c) デブリードマン (d) 骨または関節の非観血的整復術、非観血的整復固定術および非観血的授動術 (e) 抜歯手術</p> <p>(2) その手術が、入院（別表 3）の日数が継続して 2 日以上となる入院中以外に受けた(1)に該当する手術であること</p>	<p>つぎに定める金額</p> <p>(1) 左記の支払事由(1)に該当したとき</p> <p>契約内容確認証記載の給付金額</p> <p>(2) 左記の支払事由(2)に該当したとき</p> <p>契約内容確認証記載の給付金額</p>	被保険者	<p>つぎのいずれかにより左記の支払事由に該当したとき</p> <p>(1) 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失</p> <p>(2) 被保険者の犯罪行為</p> <p>(3) 被保険者の精神障害を原因とする事故</p> <p>(4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故</p> <p>(5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故</p> <p>(6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故</p> <p>(7) 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛で、いずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問わない。）</p> <p>(8) 被保険者が運動等（別表 4）を行っている間に生じた事故</p> <p>(9) 被保険者が乗用具等（別表 5）による競技、競争、興行（いずれもそのための練習を含みます。）または試運転（性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。）を行っている間に生じた事故</p> <p>(10) 被保険者の職業が別表 6 に掲げるもののいずれかに該当する場合において、被保険者がその職業に従事している間に生じた事故</p>
通院給付金	<p>被保険者がつぎのいずれにも該当する通院をしたとき</p> <p>(1) 不慮の事故（別表 1）による傷害の治療を目的とする通院であること。ただし、傷害の原因となった不慮の事故が保険期間中に発生した場合に限り、平常の生活または業務に従事することに支障がない程度になったとき以降の通院を除きます。</p> <p>(2) (1)の不慮の事故（別表 1）が発生した日からその日を含めて 180 日以内に開始された通院であること。ただし、不慮</p>	<p>つぎの金額</p> <p>（通院給付金日額）×（左記の傷害の治療を目的とする通院日数）</p>	被保険者	<p>つぎのいずれかにより左記の支払事由に該当したとき</p> <p>(1) 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失</p> <p>(2) 被保険者の犯罪行為</p> <p>(3) 被保険者の精神障害を原因とする事故</p> <p>(4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故</p> <p>(5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故</p> <p>(6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運</p>

	<p>の事故の発生の日からその日を含めて180日以内に開始した通院であっても180日を経過した後の通院日数に対しては通院給付金を支払いません。</p> <p>(3) 病院または診療所（別表2）への通院（別表10）であること</p>			<p>転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故</p> <p>(7) 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛で、いずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問わない。）</p> <p>(8) 被保険者が運動等（別表4）を行っている間に生じた事故</p> <p>(9) 被保険者が乗用具等（別表5）による競技、競争、興行（いずれもそのための練習を含みます。）または試運転（性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。）を行っている間に生じた事故</p> <p>(10) 被保険者の職業が別表6に掲げるもののいずれかに該当する場合において、被保険者がその職業に従事している間に生じた事故</p>
--	---	--	--	---

第5条（入院給付金の支払に関する補則）

1. 入院給付金の受取人を被保険者以外の者に変更することはできません。
2. 当社は、被保険者が2以上の不慮の事故（別表1）により第4条（給付金の支払）の入院給付金の支払事由に該当する入院を開始した場合または第4条の入院給付金の支払事由に該当する入院中に異なる不慮の事故により第4条の入院給付金の支払事由に該当した場合には、入院開始の直接の原因となった不慮の事故により継続して入院したものとみなします。
3. 被保険者が、同一の日に第4条の入院給付金の支払事由に該当する2以上の入院をした場合でも、当社は、入院給付金を重複しては支払いません。
4. 第4条の規定にかかわらず、地震、噴火もしくは津波または戦争その他の変乱によって入院した被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に影響を及ぼすと認めたときは、当社は、その影響の程度に応じ、入院給付金を削減して支払うか、または入院給付金を支払わないことがあります。

第6条（手術給付金の支払に関する補則）

1. 手術給付金の受取人を被保険者以外の者に変更することはできません。
2. 手術給付金の支払額は、傷害の原因となった不慮の事故（別表1）が生じた日における契約内容確認証記載の給付金額とします。
3. 当社は、被保険者が同一の不慮の事故（別表1）により、第4条（給付金の支払）の手術給付金の支払事由に該当する手術を2以上受けた場合で、手術給付金の金額が異なるときは、金額の高い手術について手術給付金を支払います。
4. 当社は、被保険者が異なる不慮の事故（別表1）により、つぎの各号のいずれかに該当した場合でも、手術給付金の支払は1回とします。なお、手術給付金の金額が異なる場合は、金額の高い手術について手術給付金を支払います。
 - (1) 同一の日に第4条の手術給付金の支払事由に該当する2以上の手術を受けたとき
 - (2) 2以上の傷害の治療を目的とした、第4条の手術給付金の支払事由に該当する1の手術をしたとき
5. 第4条の規定にかかわらず、地震、噴火もしくは津波または戦争その他の変乱によって手術を受けた被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に影響を及ぼすと認めたときは、当社は、その影響の程度に応じ、手術給付金を削減して支払うか、または手術給付金を支払わないことがあります。

第7条（通院給付金の支払に関する補則）

1. 通院給付金の受取人を被保険者以外の者に変更することはできません。
2. 被保険者がつぎの各号のいずれかに該当した場合でも、当社は、通院給付金を重複しては支払いません。
 - (1) 同一の日に第4条（給付金の支払）の通院給付金の支払事由に該当する2以上の通院をしたとき
 - (2) 2以上の傷害の治療を目的とした、第4条の通院給付金の支払事由に該当する1の通院をしたとき
3. 被保険者が、つぎの各号のいずれかに該当する日に第4条の通院給付金の支払事由に該当する通院をした場合には、第4条の規定にかかわらず、通院給付金は支払われません。
 - (1) この特約の入院給付金の支払対象となる日（退院日を含みます。）

(2) 人保険普通保険約款に付帯されるこの特約以外の特約の入院給付金の支払対象となる日（退院日を含みます。）

4. 第4条の規定にかかわらず、地震、噴火もしくは津波または戦争その他の変乱によって通院した被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に影響を及ぼすと認めたときは、当社は、その影響の程度に応じ、通院給付金を削減して支払うか、または通院給付金を支払わないことがあります。

第8条（責任開始期、申込日および契約日）

1. 人保険普通保険約款第6条（当社の責任開始期）第1項および第2項の規定にかかわらず、当社が保険契約の申込を承諾した場合における責任開始期および契約日は、つぎのとおりとします。

	責任開始期	契約日
(1) 1日単位契約	保険契約者が指定した日時（注）	当社が責任を開始する日
(2) 年単位契約		申込日の属する月の翌月1日

2. 保険期間および保険料払込期間の計算にあたっては、当社が責任を開始する日からその日を含めて計算します。
3. 当社が保険契約の申込を承諾した場合には、契約内容確認証の送付をもって承諾の通知とします。この場合、契約内容確認証には、保険契約を締結した日を記載せず、第1項の契約日を記載します。

（注）保険契約者が指定した日時

保険契約の申込またはこの保険契約に関する告知のいずれか遅い時以降とします。

第9条（1日単位契約の保険料の払込）

1日単位契約の保険料の払込方法（回数）は、人保険普通保険約款第11条（保険料の払込）の規定にかかわらず、一時払とします。なお、一時払保険料は、責任開始期までに払い込むものとし、責任開始期までに払込みがない場合は、保険契約を無効とします。

第10条（被保険者の死亡）

1. 被保険者が保険期間中に死亡した場合には、被保険者が死亡した時に、この特約は消滅します。
2. 被保険者が死亡した場合、保険契約者または死亡時支払金受取人は、すみやかに当社に通知してください。この場合、当社所定の書類（別表11）を提出してください。
3. 被保険者の生死が不明の場合でも、当社が死亡したものと認めたときは、この特約は消滅したものとします。

第11条（法令等の改正等に伴う手術給付金の支払事由に関する規定の変更）

1. 当社は、手術給付金の支払事由に関する規定にかかわる法令等の改正または医療技術の変化があり、その改正または変化が手術給付金の支払事由に関する規定に影響を及ぼすと認めたときは、主務官庁の認可を得て、この保険契約の保険料および給付金額を変更することなく手術給付金の支払事由に関する規定を変更することがあります。
2. 第1項の規定により、手術給付金の支払事由に関する規定を変更するときは、当社は、変更する日の2か月前までに電磁的方法等により保険契約者にその旨を通知します。

第12条（給付金の請求、支払時期および支払方法）

1. 給付金の支払事由が生じたときは、保険契約者またはその給付金の受取人は、すみやかに当社に通知してください。
2. 支払事由の生じた給付金の受取人は、当社に、請求に必要な書類（別表12）を提出して、その給付金を請求してください。
3. 本条の規定により給付金の請求を受けた場合、給付金は、その請求に必要な書類が当社に到着した日（当社に到着した日が営業日でない場合は翌営業日。以下本条において同じ。）の翌日からその日を含めて5営業日以内に、給付金の受取人の口座（当社の指定した金融機関等の口座に限ります。）に払い込む方法により支払います。
4. 給付金を支払うために確認が必要なつぎの各号に掲げる場合において、保険契約の締結時から給付金の請求時までに当社に提出された書類だけでは確認ができないときは、それぞれ当該各号に定める事項の確認（当社の指定した医師による診断を含みます。）を行います。この場合には、第3項の規定にかかわらず、給付金を支払うべき期限は、その請求に必要な書類が当社に到着した日の翌日からその日を含めて45日を経過する日とします。
- (1) 給付金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合
この特約条項に定める支払事由発生の有無
- (2) 給付金の免責事由に該当する可能性がある場合
給付金の支払事由が発生した原因

- (3) 告知義務違反に該当する可能性がある場合
当社が告知を求めた事項および告知義務違反に至った原因
- (4) 人保険普通保険約款に定める重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合
- (ア) 第2号および第3号に定める事項
- (イ) 人保険普通保険約款第18条（重大事由による解除）第1項第3号の事由に該当する事実の有無
- (ウ) 保険契約者、被保険者または給付金の受取人の保険契約締結の目的に関する保険契約の締結時から給付金の請求時までにおける事実
- (エ) 保険契約者、被保険者または給付金の受取人の給付金の請求の意図に関する保険契約の締結時から給付金の請求時までにおける事実
5. 第4項の確認をするため、つぎの各号に掲げる事項についての特別な照会や調査が不可欠な場合には、第3項および第4項の規定にかかわらず、給付金を支払うべき期限は、その請求に必要な書類が当社に到着した日の翌日からその日を含めて当該各号に定める日数（各号のうち複数に該当する場合でも180日）を経過する日とします。
- (1) 第4項各号に定める事項についての弁護士法にもとづく照会その他の法令にもとづく照会 180日
- (2) 第4項第1号、第2号または第4号に定める事項についての研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 180日
- (3) 第4項第1号、第2号または第4号に定める事項に関し、保険契約者、被保険者または給付金の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等から明らかである場合における、第4項第1号、第2号または第4号に定める事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会 180日
- (4) 第4項各号に定める事項についての日本国外における調査 180日
6. 第4項および第5項に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または給付金の受取人が、正当な理由がなく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったとき（当社の指定した医師による必要な診断に応じなかったときを含みます。）は、当社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は給付金を支払いません。
7. 第4項または第5項に掲げる必要な事項の確認を行うときは、当社は、給付金を請求した者に電磁的方法等によりその旨を通知します。
8. この保険契約にもとづく諸支払金の支払時期および支払方法については、第3項の規定を準用します。
9. 第3項の規定にかかわらず、当社が認めたときは、給付金の電子マネー払（資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）に定める資金移動業または前払式支払手段を用いて、給付金の受取人の資金移動業口座または前払式支払手段への資金チャージを行うことにより給付金を支払うことをいいます。なお、資金移動業口座および前払式支払手段は当社の指定したものに限り、これらを提供する事業者を「提供事業者」といいます。以下本項において同じ。）を取り扱います。ただし、提供事業者がサービスを終了もしくは停止した場合、または提供事業者のサービスに問題が生じた場合などは、当該提供事業者による給付金の電子マネー払を中止することがあります。

第13条（契約内容の変更）

人保険普通保険約款第10条（契約内容の変更）の規定にかかわらず、保険期間中にこの特約の給付金額等の契約内容を変更することはできません。

第14条（1日単位契約における保険料の取扱－契約内容の変更の場合）

1. 1日単位契約について、つぎに掲げる場合に変更前の保険料と変更後の保険料に差額が生じるときは、当社は、下表の規定に従い取り扱います。

区分	保険料の取扱
人保険普通保険約款第7条（告知義務） 第1項により告げられた内容が事実と異なる場合	変更前の保険料と変更後の保険料の差額を返還または請求します。当社が追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、変更内容確認書記載の払込期間内にその全額を払い込まなければなりません。

2. 第1項の規定により追加保険料を請求する場合において、追加保険料が払い込まれないまま、責任開始期から変更内容確認書記載の払込期間の末日までに給付金の支払事由が生じたときは、当社は、未払込追加保険料を支払うべき給付金から差し引きます。ただし、給付金が未払込追加保険料に不足する場合には、給付金を支払いません。なお、既に給付金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
3. 第1項の規定により保険料を返還する場合は、当社は、保険契約者に保険料を返還します。ただし、当社が給付金を支払うときは、その受取人に返還します。

第15条（1日単位契約における保険料の取扱－無効、消滅、取消しまたは解除の場合）

当会社は、1日単位契約が無効、消滅、取消しまたは解除となる場合の保険料の返還は、つぎのとおりとします。

区分	保険料の取扱
(1) 人保険普通保険約款第14条（保険契約の無効）第1項の規定により保険契約が無効となる場合	既に払い込まれた保険料は返還しません。
(2) 人保険普通保険約款第16条（保険契約の取消し）の規定により、当会社が保険契約を取り消した場合	
(3) つぎの(ア)または(イ)の規定により、当会社が保険契約を解除した場合 (ア) 人保険普通保険約款第7条（告知義務）第2項 (イ) 人保険普通保険約款第18条（重大事由による解除）第1項	返還保険料はありません。
(4) 人保険普通保険約款第15条（保険契約の消滅）の規定により保険契約が消滅する場合	
(5) 人保険普通保険約款第17条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合	
(6) 人保険普通保険約款第19条（被保険者による保険契約の解除請求）第2項の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合または同条第3項の規定により、被保険者が保険契約を解除した場合	

第16条（1保険期間の通算支払限度額に達した場合の取扱）

- 人保険普通保険約款第28条（1保険期間の通算支払限度額に達した場合の取扱）第1項中、「その達した時」とあるのは、「1保険期間の通算支払限度額に達した給付金の支払の原因となった不慮の事故（別表1）による傷害が発生した時」と読み替えます。
- 人保険普通保険約款第28条第3項中、「1保険期間の通算支払限度額に達した日」とあるのは、「1保険期間の通算支払限度額に達した給付金の支払の原因となった不慮の事故（別表1）による傷害が発生した日」と読み替えます。
- 1日単位契約において、被保険者に対する給付金の額が、1保険期間の通算支払限度額に達した場合は、保険料の返還はありません。

第17条（人保険普通保険約款の適用除外）

この保険契約が1日単位契約である場合は、人保険普通保険約款第8条（通知義務）、第13条（保険料払込の猶予期間および猶予期間経過後の保険契約の取扱）、第32条（死亡時支払金受取人）、第33条（当会社への通知による死亡時支払金受取人の変更）、第34条（遺言による死亡時支払金受取人の変更）、第37条（保険契約の更新）、第38条（保険契約を更新するときの保険料その他の契約内容の見直しをする場合）、第43条（指定カードが利用できない場合の取扱）および第47条（保険料口座振替不能の場合の取扱）の規定は適用しません。

第18条（1日単位契約における保険料のクレジットカードによる払込）

1日単位契約の保険料をクレジットカードで払い込む場合は、人保険普通保険約款第42条（保険料の払込）の規定は、つぎのとおり読み替えて適用します。

1. 保険料は、当会社が指定カードの有効性等を確認し、当会社の定めた日（以下「請求日」といいます。）に、カード会社に保険料相当額の請求を行うことによって、当会社に払い込まれるものとします。
2. 第1項の場合、指定カードの有効性等の確認を行った時に保険料の払込があったものとします。
3. 同一の指定カードから2件以上の保険契約の保険料を払い込む場合には、保険契約者は当会社に対しその払込順序を指定できないものとします。
4. 保険契約者は、カード会社の会員規約等にしたがい、払い込むべき保険料相当額をカード会社に支払うことを要します。
5. 当会社がクレジットカードの有効性等の確認を行った後でも、つぎのいずれにも該当するときは、その保険料については、第1項の規定は適用しません。
 - (1) 当会社がカード会社から保険料相当額を受け取ることができないこと
 - (2) カード会社が契約者から保険料相当額を受け取ることができないこと

第19条（熱中症に関する特則）

契約内容確認証にこの特則を適用することが記載されている場合は、当会社は、第4条（給付金の支払）に定める不慮の事故（別表1）による傷害に、日射または熱射による身体の障害を含むものとして取り扱います。

第20条（細菌性食中毒等に関する特則）

契約内容確認証にこの特則を適用することが記載されている場合は、当会社は、第4条（給付金の支払）に定める不慮の事故（別表1）に、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒の原因となった飲食物等の摂取を含むものとして取り扱います。

第21条（入院給付金の一時金支払への読み替えに関する特則）

契約内容確認証にこの特則を適用することが記載されている場合は、当会社は、入院給付金について、つぎのとおり取り扱います。

(1) 第3条（入院給付金、手術給付金および通院給付金の支払限度）第1項は、つぎのとおり読み替えて適用します。

「1. 入院給付金を支払う回数の限度は、同一の不慮の事故（別表1）による入院について1回とします。ただし、いかなる場合においても、不慮の事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後に開始した入院に対しては、入院給付金を支払いません。」

(2) 第4条（給付金の支払）の入院給付金の支払額は、つぎのとおり読み替えて適用します。

支払額
つぎに定める金額
(1) 入院の日数が、左記(1)の傷害の治療を目的として継続して2日以上となったとき 契約内容確認証記載の給付金額
(2) 左記(1)の傷害の治療を目的とする入院の日数が、1日であるとき 契約内容確認証記載の給付金額の10%

第22条（1日単位契約に第三者（コミュニティ等）による保険料支払特約を付加した場合の特則）

1日単位契約に第三者（コミュニティ等）による保険料支払特約を付加した場合は、当会社は、つぎのとおり取り扱います。

(1) 第9条（1日単位契約の保険料の払込）の規定は適用しません。

(2) 保険料の払込については、つぎのとおりとします。

(ア) 保険料は一時払とし申込日からその日を含めて責任が開始される日の属する月の翌月末日まで（以下「払込期月」といいます。）に払い込んでください。

(イ) (ア)の保険料が払い込まれないまま、払込期月中に給付金の支払事由が生じたときは、当会社は、未払込保険料を支払うべき給付金から差し引きます。ただし、給付金が未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、第3号に定める猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込むことを要します。この未払込保険料が払い込まれない場合には、当会社は、給付金を支払いません。

(3) 保険料払込の猶予期間および猶予期間経過後の保険契約の取扱は、つぎのとおりとします。

(ア) 保険料払込の猶予期間は、払込期月の翌月初日から翌々月末日までとします。

(イ) 猶予期間内に保険料が払い込まれないときは、保険契約を無効とします。

(ウ) 猶予期間中に給付金の支払事由が生じたときは、当会社は、未払込保険料を支払うべき給付金から差し引きます。ただし、給付金が未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込むことを要します。この未払込保険料が払い込まれない場合には、当会社は、給付金を支払いません。

(4) 第1号の規定にかかわらず、第三者（コミュニティ等）による保険料支払特約が消滅する場合は、第9条および人保険普通保険約款第12条（保険料の払込方法（経路））に定める保険料の払込方法にもとづき取り扱います。なお、この場合の保険料の払込および猶予期間については、第2号および第3号にもとづき取り扱います。

別表1 対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、表Aの定義による急激かつ偶発的な外来の事故とします。ただし、表Aの定義をすべて満たす場合であっても、表Bに掲げるものは対象となる不慮の事故に該当しません。

表A 急激・偶発・外来の定義

急激	事故から傷害の発生までの経過が直接的で、時間的間隔のないことをいいます。（慢性、反復性または持続性が認められるものは該当しません。）
偶発	事故の発生または事故による傷害の発生が被保険者の故意にもとづかず、かつ、被保険者にとって予見できないことをいいます。

外来	事故および事故の原因が被保険者の身体の外から作用することをいいます。（疾病や疾病に起因する外因等身体内部に原因があるものは該当しません。）
----	---

表 B 不慮の事故に該当しないもの

1. 軽微な外因	疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症またはその症状が増悪した場合における、その軽微な外因
2. 疾病の診断、治療を目的としたもの	疾病の診断または治療を目的とした医療行為、処置および医薬品等の使用による有害作用（いずれも患者の行った場合を含みます。）
3. 疾病による障害の状態にある者の窒息等	疾病による呼吸障害、嚥下障害または精神神経障害の状態にある者の、食物その他の物体の吸入または嚥下による気道閉塞または窒息
4. 気象条件による過度の高温、気圧の変化等および環境的要因によるもの	つぎに掲げるもの (1) 気象条件による過度の高温（熱中症（日射病、熱射病）等の原因となったもの） (2) 高圧、低圧および気圧の変化（高山病、航空病、潜水病等の原因となったもの） (3) 食料、水分の不足（飢餓、脱水症等の原因となったもの） (4) 身体の動揺（乗り物酔い等の原因となったもの）、騒音、振動
5. 過度の肉体行使、運動	過度の肉体行使、レクリエーションその他の活動における過度の運動
6. 化学物質、薬物の作用、飲食物の摂取等	つぎに掲げるもの (1) 接触皮膚炎の原因となった洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質の作用 (2) アレルギー、皮膚炎等の原因となった外用薬の作用または薬物接触 (3) 細菌性の食中毒またはアレルギー性、中毒性の胃腸炎もしくは大腸炎等の原因となった飲食物等の摂取
7. 処刑	司法当局の命令により執行されたすべての処刑

備考（別表 1）

該当例	非該当例
つぎのようなものは、表 A の定義をすべて満たす場合に、急激かつ偶発的な外来の事故に該当します。 ・交通事故 ・転落、転倒 ・火災 ・溺水 ・窒息	つぎのようなものは、表 A の定義のいずれかを満たさないため、急激かつ偶発的な外来の事故に該当しません。 ・公害 ・職業病の原因となったもの ・自殺および自傷行為 ・感染症 ・疾病の症状に起因する入浴中の溺水

別表 2 病院または診療所

「病院または診療所」とは、つぎのいずれかに該当したものとします。

- 医療法に定める日本国内にある病院または診療所（四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に関し、柔道整復師法に定める施術所において施術を受ける場合には、その施術所を含みます。）
- 第 1 号の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表 3 入院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じ。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じ。）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所（別表 2）（患者を入院させるための施設を有する診療所に限ります。）に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。なお、入院の有無は入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。

別表 4 運動等

「運動等」とは、山岳登山（注 1）、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機（注 2）操縦（注 3）、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機（注 4）搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動をいいます。

（注 1）山岳登山

ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）をいい、登る壁の高さが 5 m 以下であるボルダリングを除きます。

(注2) 航空機

グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 操縦

職務として操縦する場合を除きます。

(注4) 超軽量動力機

モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機（パラプレーン等をいいます。）を除きます。

別表5 乗用具等

「乗用具等」とは、自動車等（注1）、モーターボート（注2）、ゴーカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。

(注1) 自動車等

自動車または原動機付自転車をいいます。

(注2) モーターボート

水上オートバイを含みます。

別表6 職業

オートテスター（注1）、オートバイ競争選手、自動車競争選手、自転車競争選手、モーターボート競争選手、猛獣取扱者（注2）、プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手（注3）、力士その他これらと同程度またはそれ以上の危険を有する職業をいいます。

(注1) オートテスター

テストライダーをいいます。

(注2) 猛獣取扱者

動物園の飼育係を含みます。

(注3) ローラーゲーム選手

レフリーを含みます。

別表7 公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、つぎのいずれかの法律にもとづく医療保険制度をいいます。

1. 健康保険法
2. 国民健康保険法
3. 国家公務員共済組合法
4. 地方公務員等共済組合法
5. 私立学校教職員共済法
6. 船員保険法
7. 高齢者の医療の確保に関する法律

別表8 医科診療報酬点数表

「医科診療報酬点数表」とは、手術を受けた時点において、厚生労働省告示にもとづき定められている医科診療報酬点数表をいいます。

別表9 歯科診療報酬点数表

「歯科診療報酬点数表」とは、手術を受けた時点において、厚生労働省告示にもとづき定められている歯科診療報酬点数表をいいます。

別表10 通院

「通院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じ。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じ。）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所（別表2）において、医師による治療を入院によらないで受けること（ただし、自宅等における往診・オンライン診療による診察を含みます。）をいいます。

別表11 請求書類（被保険者の死亡の通知）

項目	必要書類
----	------

被保険者の死亡の通知	(1) 当会社所定の死亡通知書 (2) 医師の死亡診断書または死体検案書（当会社が必要と認めた場合は当会社所定の様式による医師の死亡証明書） (3) 被保険者の死亡事実が記載された住民票（当会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (4) 死亡時支払金受取人の戸籍抄本と印鑑証明書（死亡に伴う支払金がない場合は不要）
(注) 1. 当会社は、上記以外の書類の提出を求め、または上記の提出書類の一部の省略を認めることがあります。 2. 当会社は、請求書類について、書面に代えて電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により提出することを認めることがあります。	

別表12 請求書類（給付金の請求）

	項目	必要書類
1	入院給付金	(1) 当会社所定の請求書 (2) 当会社所定の様式による医師の診断書 (3) 当会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (4) 傷害であることを証する書類 (5) 被保険者の住民票（受取人と同一の場合は不要） (6) 入院給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書
2	手術給付金	(1) 当会社所定の請求書 (2) 当会社所定の様式による医師の診断書 (3) 当会社所定の様式による手術を受けた病院または診療所の手術証明書 (4) 傷害であることを証する書類 (5) 被保険者の住民票（受取人と同一の場合は不要） (6) 手術給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書
3	通院給付金	(1) 当会社所定の請求書 (2) 当会社所定の様式による医師の診断書 (3) 通院日数を記載した病院または診療所の証明書類 (4) 傷害であることを証する書類 (5) 被保険者の住民票（受取人と同一の場合は不要） (6) 通院給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書
(注) 1. 当会社は、上記以外の書類の提出を求め、または上記の提出書類の一部の省略を認めることがあります。 2. 当会社は、請求書類について、書面に代えて電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により提出することを認めることがあります。		

備考

- 治療を目的とした入院
美容上の処置、治療処置を伴わない人間ドック検査のための入院などは、「治療を目的とした入院」には該当しません。
- 治療を目的とした通院
治療処置を行わない薬剤・治療材料の購入、受取のみの通院は、「治療を目的とした通院」には該当しません。
- 医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列举されている診療行為
医科診療報酬点数表において手術料が1日につき算定されるものとして定められている診療行為については、初日に受けた診療行為が手術に該当します。

3. 包括契約に関する特約条項 目次

- 第1条 用語の定義
- 第2条 普通保険約款および特約の適用
- 第3条 この特約が付帯された保険契約における保険契約者および被保険者
- 第4条 保険期間と保険責任期間
- 第5条 加入内容確認証および加入内容変更確認書の取扱
- 第6条 暫定保険料の払込
- 第7条 帳簿の備付け
- 第8条 通知
- 第9条 確定保険料の払込
- 第10条 被保険者による契約内容の変更または解除の請求
- 第11条 保険料の取扱－契約内容の変更、消滅、失効または解除の場合の取扱
- 第12条 保険契約者死亡時の取扱
- 第13条 保険料精算方法に関する特則
- 第14条 人保険普通保険約款、傷害特約および熱中症特約に付帯する場合の特則
- 第15条 キャンセル費用保険普通保険約款およびトラベルキャンセル費用特約に付帯する場合の特則
- 第16条 航空券キャンセル費用保険普通保険約款に付帯する場合の特則
- 第17条 準用規定

包括契約に関する特約条項

2025年5月29日

第1条（用語の定義）

この特約において、つぎの用語の意味は、それぞれつぎの定義によります。

用語		定義
か	確定保険料	第8条（通知）第1項に規定する通知にもとづき当社が算出した確定保険料をいいます。
	確定保険料払込期日	契約内容確認証記載の確定保険料の払込期日をいいます。
	加入内容確認証	被保険者の加入部分の内容を記載したもので、当社が被保険者に対し電磁的方法等によって交付し、被保険者の加入および加入部分の内容を証するものをいいます。
	加入内容変更確認書	被保険者の加入部分の内容変更を記載したもので、当社が被保険者に対し電磁的方法等によって交付し、被保険者の加入部分の内容変更の承認を証するものをいいます。
さ	暫定保険料	契約内容確認証記載の暫定保険料をいいます。
つ	通知日	契約内容確認証記載の通知日をいいます。

第2条（普通保険約款および特約の適用）

- この特約は、官公署、会社、組合、工場、連合会、同業団体、サービスに係る会員から成るコミュニティその他のコミュニティ（以下「コミュニティ」といいます。）またはその代表者を保険契約者とし、コミュニティの所属員を被保険者とする保険契約のうち、契約内容確認証にこの特約を適用することが記載されている場合に適用します。
- この特約を付帯する場合は、コミュニティ代表者と当社との間で取りかわす協定書により、補償内容および被保険者の範囲等をあらかじめ約定します。
- 保険契約者は、第2項の協定書に従い、被保険者を加入させることができます。
- 被保険者が加入する場合は、被保険者の加入の申込を「保険契約の申込」、被保険者の加入を「保険契約の締結」として、主たる保険契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）および付帯される特約の規定を適用します。

第3条（この特約が付帯された保険契約における保険契約者および被保険者）

この特約が付帯された保険契約における保険契約者および被保険者は、主約款および付帯される特約の規定にかかわらず、それぞれつぎのとおりとします。

保険契約者	当会社とこの特約が付帯された保険契約を締結した者をいいます。
被保険者	契約内容確認証記載の被保険者をいいます。

第4条（保険期間と保険責任期間）

1. この特約が付帯される場合は、人保険普通保険約款第29条（保険料の増額または保険金額等の減額もしくは保険金等の削減払）およびキャンセル費用保険普通保険約款第28条（保険料の増額または保険金額の減額もしくは保険金の削減払）を除き、主約款または付帯される特約の規定中「保険期間」とあるのは、「保険責任期間」と読み替えて適用します。
2. この特約が付帯された保険契約の保険期間は、保険契約締結の際に当会社が定める取扱の範囲内で当会社と保険契約者が協議して定めた期間とし、契約内容確認証に記載するものとします。

第5条（加入内容確認証および加入内容変更確認書の取扱）

当会社は、この特約が付帯された保険契約の被保険者の加入部分については、加入内容確認証および加入内容変更確認書を交付することがあります。

第6条（暫定保険料の払込）

1. 主約款または付帯される特約の規定にかかわらず、保険契約者は、保険始期までに暫定保険料を当会社に払い込まなければなりません。
2. 第1項の暫定保険料の払込方法（回数）は、一時払とし、保険始期までに払込みがない場合は、この特約が付帯された保険契約を無効とします。
3. 保険契約者は、主約款または付帯される特約の規定にかかわらず、第1項の暫定保険料を、金融機関等の当会社の指定した口座に送金することにより払い込んでください。

第7条（帳簿の備付け）

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当会社の定める事項を記載した帳簿を備え、当会社がその閲覧または写しの提示を求めた場合は、いつでもこれに応じなければなりません。

第8条（通知）

1. 保険契約者は、通知日までに、1か月間の被保険者数その他の当会社の定める事項を、当会社に通知しなければなりません。
2. 第1項の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当会社は、その通知の対象となる被保険者の保険金、給付金その他保険金に準じる保険給付（以下「保険金等」といいます。）の支払事由に対しては、次の算式によって算出した割合により、保険金等を削減して支払います。

割合 ＝

遅滞または脱漏の発生した通知日以前に実際に行われた通知に基づいて、当会社が算出した確定保険料の合計額 ÷ 遅滞または脱漏の発生した通知日以前に遅滞および脱漏がなかったものとして、当会社が算出した確定保険料の合計額

3. 第1項の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者は遅滞または脱漏があった通知に対応する保険料を払い込まなければなりません。ただし、第2項の規定にもとづき保険金等を削減して支払っている場合はこの規定を適用しません。
4. 第2項の規定は、当会社が、第2項の通知の故意もしくは重大な過失による遅滞もしくは脱漏があることを知った時から第2項の規定により保険金等を削減して支払うことについて保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合、または遅滞もしくは脱漏の発生した通知日から5年を経過した場合には適用しません。

第9条（確定保険料の払込）

1. 主約款または付帯される特約の規定にかかわらず、保険契約者は、確定保険料を確定保険料払込期日までに払い込まなければなりません。なお、確定保険料は、金融機関等の当会社の指定した口座に送金することにより払い込むものとします。
2. 当会社は、保険契約者が第1項の規定による確定保険料について確定保険料払込期日の属する月の翌月末を経過した後もその払込みを怠った場合は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この特約が付帯された保険契約を解除することができます。
3. 第1項の規定による確定保険料を請求する場合において、第2項の規定によりこの特約が付帯された保険契約を解除できるときは、当会社は、その確定保険料を算出するための通知の対象となる被保険者に発生した保険金等の支払事由に対しては、保険金等を支

払いません。この場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

4. 第6条（暫定保険料の払込）の暫定保険料は、最終の確定保険料払込期日に払い込まれるべき確定保険料との間で、その差額を精算します。

第10条（被保険者による契約内容の変更または解除の請求）

1. 被保険者がこの特約が付帯された保険契約における自らの加入部分の変更または解除をしようとする場合は、被保険者は、当会社に対し電磁的方法等をもってその旨を通知し、承認の請求を行うことができるものとします。この場合において変更前の保険料と変更後の保険料に差額が生じるときは、当会社は、その差額の返還または追徴の請求を保険契約者に対して行います。
2. 第1項の規定により被保険者の加入部分の変更または解除された場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対しその旨を、電磁的方法等により通知します。なお、第1項の契約内容の変更は、主約款または付帯される特約において契約内容の変更が可能である場合にかぎります。

第11条（保険料の取扱－契約内容の変更、消滅、失効または解除の場合の取扱）

1. この特約が付帯された保険契約の契約内容を変更することにより変更前の保険料と変更後の保険料に差額が生じる場合、またはこの特約が付帯された保険契約の被保険者の加入部分の消滅、失効または解除により保険料の返還が生じる場合は、主約款または付帯される特約の規定にかかわらず、確定保険料にその差額を加算または減算して払い込むものとします。
2. この特約が付帯された保険契約が消滅、失効または解除となる場合は、消滅、失効または解除の効力が生じた時までの確定保険料と暫定保険料との間で、その差額を精算します。

第12条（保険契約者死亡時の取扱）

この特約が付帯された保険契約の締結の後、保険契約者が死亡した場合は、主約款および付帯される特約の規定にかかわらず、この特約が付帯された保険契約に適用される普通保険約款および付帯された特約に関する権利および義務は、法定相続人に移転しないものとします。

第13条（保険料精算方法に関する特則）

契約内容確認証にこの特則を適用することが記載されている場合は、当会社は、つぎの読み替えを行った上でこの特約を適用します。

- (1) 本特約第9条（確定保険料の払込）をつぎのとおり読み替えます。

「第9条（確定保険料の払込）

1. 主約款または付帯される特約の規定にかかわらず、保険契約者は、保険期間終了後、確定保険料と暫定保険料との間で、その差額を精算しなければなりません。
2. 保険期間の途中で毎月確定保険料の合計額が暫定保険料を超えた場合は、保険契約者は、当会社の請求に従い追加暫定保険料を払い込まなければなりません。
3. 当会社は、保険契約者が第2項の規定による追加暫定保険料の払込みを怠った場合（注）は、保険契約者に対する電磁的方法等による通知をもって、この特約が付帯された保険契約を解除することができます。
4. 第2項の追加暫定保険料を請求する場合において、第3項の規定によりこの特約が付帯された保険契約を解除できるときは、当会社は、追加暫定保険料を請求した時から追加暫定保険料を領収するまでの間に発生した保険金等の支払事由に対しては、保険金等を支払いません。この場合において、既に保険金等を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

（注）追加暫定保険料の払込みを怠った場合とは、当会社が、保険契約者に対し追加暫定保険料を請求したにもかかわらず相当の期間内にその払込みがなかった場合をいいます。」

- (2) 本特約第11条（保険料の取扱－契約内容の変更、消滅、失効または解除の場合の取扱）の規定中、「確定保険料にその差額を加算または減算して払い込むものとします。」とあるのを、「確定保険料にその差額を加算または減算し、保険期間終了後に暫定保険料との間で精算するものとします。」と読み替えます。

第14条（人保険普通保険約款、傷害特約および熱中症特約に付帯する場合の特則）

1. 人保険普通保険約款第7条（告知義務）第2項、ならびに同第8条（通知義務）第2項および第6項における解除の対象は、保険契約者が解除の原因である場合は、この特約が付帯された保険契約または該当する被保険者の加入部分、被保険者が解除の原因である場合は、その被保険者の加入部分とします。
2. 人保険普通保険約款第17条（保険契約者による保険契約の解除）および同第20条（保険契約解除の効力）における解除の対象は、この特約が付帯された保険契約または被保険者の加入部分とします。
3. 人保険普通保険約款第18条（重大事由による解除）における解除の対象は、該当した事由が保険契約者に関する事由である場

合は、この特約が付帯された保険契約、該当した事由が被保険者、保険金等の受取人または死亡時支払金受取人に関する事由である場合は、該当する被保険者の加入部分とします。

4. 人保険普通保険約款第14条（保険契約の無効）における無効の対象は、保険契約者に不法取得目的があった場合は、この特約が付帯された保険契約、被保険者に不法取得目的があった場合は、その被保険者の加入部分とします。
5. 人保険普通保険約款第15条（保険契約の消滅）において消滅する保険契約は、死亡した被保険者の加入部分とします。
6. 人保険普通保険約款第16条（保険契約の取消し）における取消しの対象は、取消しの原因が保険契約者にある場合は、この特約が付帯された保険契約、取消しの原因が被保険者にある場合は、その被保険者の加入部分とします。
7. 人保険普通保険約款第36条（契約年齢の計算方法および誤りの場合の取扱）を、被保険者の加入部分に適用する場合は、同第36条第3項および第4項の保険契約申込書は、加入申込書（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法を含みます。）、同第36条第3項の取消しの対象は、その被保険者の加入部分とします。
8. 傷害特約第10条（被保険者の死亡）第1項の規定により消滅するのは、死亡した被保険者の加入部分とします。
9. 熱中症特約第3条（治療給付金および入院給付金の支払限度）第2項、第3項または第4項の規定により消滅するのは、給付金の支払事由に該当した被保険者の加入部分とします。
10. 熱中症特約第8条（被保険者の死亡）第1項の規定により消滅するのは、死亡した被保険者の加入部分とします。

第15条（キャンセル費用保険普通保険約款およびトラベルキャンセル費用特約に付帯する場合の特則）

1. キャンセル費用保険普通保険約款第7条（告知義務）第2項、ならびに同第8条（通知義務）第2項および第6項における解除の対象は、保険契約者が解除の原因である場合は、この特約が付帯された保険契約または該当する被保険者の加入部分、被保険者が解除の原因である場合は、その被保険者の加入部分とします。
2. キャンセル費用保険普通保険約款第17条（保険契約者による保険契約の解除）および同第19条（保険契約解除の効力）における解除の対象は、この特約が付帯された保険契約または被保険者の加入部分とします。
3. キャンセル費用保険普通保険約款第18条（重大事由による解除）における解除の対象は、該当した事由が保険契約者に関する事由である場合は、この特約が付帯された保険契約、該当した事由が被保険者または保険金を受け取るべき者に関する事由である場合は、該当する被保険者の加入部分とします。
4. キャンセル費用保険普通保険約款第14条（保険契約の無効）における無効の対象は、保険契約者に不法取得目的があった場合は、この特約が付帯された保険契約、被保険者に不法取得目的があった場合は、その被保険者の加入部分とします。
5. キャンセル費用保険普通保険約款第15条（保険契約の消滅）において消滅する保険契約は、死亡した被保険者の加入部分とします。
6. キャンセル費用保険普通保険約款第16条（保険契約の取消し）における取消しの対象は、取消しの原因が保険契約者にある場合は、この特約が付帯された保険契約、取消しの原因が被保険者にある場合は、その被保険者の加入部分とします。
7. トラベルキャンセル費用特約第6条（保険契約の終了）により終了するのは、保険金の支払額が保険金額に達した被保険者の加入部分とします。
8. トラベルキャンセル費用特約第7条（保険料の取扱－契約内容の変更の場合）第1項第2号の保険契約の変更は、被保険者の加入部分の変更とします。
9. トラベルキャンセル費用特約第8条（保険料の取扱－無効、消滅、取消しまたは解除の場合）第1項第2号の保険契約の解除または消滅は、被保険者の加入部分の解除または消滅とします。

第16条（航空券キャンセル費用保険普通保険約款に付帯する場合の特則）

1. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）（注8）の補償対象としている搭乗は、被保険者の加入部分において補償対象としている搭乗とします。なお、航空券キャンセル費用保険普通保険約款に補償対象事由変更特約を付帯する場合において、同特約第2条（保険金を支払う場合）で読み替えた（注13）の補償対象としている搭乗も、被保険者の加入部分において補償対象としている搭乗とします。
2. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第8条（告知義務）第2項、ならびに同第9条（通知義務）第2項および第5項における解除の対象は、保険契約者が解除の原因である場合は、この特約が付帯された保険契約または該当する被保険者の加入部分、被保険者が解除の原因である場合は、その被保険者の加入部分とします。
3. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第9条（通知義務）第6項における解除の対象は、被保険者の加入部分とします。
4. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第15条（保険契約者による保険契約の解除）および同第17条（保険契約解除の効力）における解除の対象は、この特約が付帯された保険契約または被保険者の加入部分とします。
5. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第16条（重大事由による解除）における解除の対象は、該当した事由が保険契約者に関する事由である場合は、この特約が付帯された保険契約、該当した事由が被保険者に関する事由である場合は、該当する被保険者の加入部分とします。

6. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第11条（保険契約が無効となる場合）における無効の対象は、保険契約者に不法取得目的があった場合は、この特約が付帯された保険契約、被保険者に不法取得目的があった場合は、その被保険者の加入部分とします。
7. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第12条（保険契約が失効となる場合）において、失効する保険契約は、被保険者の加入部分とします。
8. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第13条（保険契約の取消し）における取消しの対象は、取消しの原因が保険契約者にある場合は、この特約が付帯された保険契約、取消しの原因が被保険者にある場合は、その被保険者の加入部分とします。
9. 航空券キャンセル費用保険普通保険約款第14条（保険契約の終了）における終了は、保険金の支払額が損害額の全額に達した被保険者の加入部分とします。

第17条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、主約款およびこれに付帯された他の特約の規定を準用します。